

(様式1)

質 問 書

大阪市経済戦略局企画総務部総務課（調達）宛て

〔 TEL : 06-6615-3719
メール : keisen-keiyaku@city.osaka.lg.jp 〕

案件名称：令和8年度ビジネスパートナー都市等交流事業業務委託

質問事項	内 容

- ※ 質問事項については、「〇〇〇について」などと記載してください。
- ※ 内容については、質問事項の内容についてわかりやすく詳しく記載してください。
- ※ 質問書は、持参のほかEメールによる提出を可としますが、Eメール送信後は必ず電話確認を行ってください。電話確認をされなかった場合は、質問に回答できないことがあります。

提出期限：令和8年1月22日（木）午後5時

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

大阪市入札参加資格承認番号

--	--	--	--	--	--

次の案件にかかる公募型企画競争方式（プロポーザル方式）に参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和8年度ビジネスパートナー都市等交流事業業務委託

2 提出資料

- ☐ (ア) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請書（様式2-1 [本様式]）
- ☐ (イ) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請にかかる誓約書（様式4）
- ☐ (ウ) 令和2年度以降、海外経済交流事業又は中小企業の海外ビジネス支援を目的とした事業（海外企業との商談会開催、海外見本市出展支援など）を履行した実績（ただし、履行中のものを除く。）を有すること。なお、実績における契約書及び仕様書等（参加資格条件について確認できる資料）の写しを添付すること。（様式5）
- ☐ (エ) 情報セキュリティ・ポリシー及び情報管理体制に関する資料（様式自由）
- ☐ (オ) 使用印鑑届（様式6）
- ☐ (カ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】
- ☐ (キ) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は定款又はその他の規約、個人事業主の場合は住民票）【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- ☐ (ク) 直近1ヵ年分の本店所在地の法人（個人）住民税（市区町村民税及び都道府県民税）の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- ☐ (ケ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
- ☐ (コ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書（写し）
ただし、会社設立1年未満のため当該資料がない場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）

※ (ク)及び(ケ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。

※ (オ)～(コ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式2-1 [本様式] に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名

氏 名

電話番号

FAX番号

E-mail

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

(フリガナ)
共同事業体名称

(代表構成員)

住所又は事務所所在地

(フリガナ)
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型企画競争方式（プロポーザル方式）に参加したいので、別紙の資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 案件名称

令和8年度ビジネスパートナー都市等交流事業業務委託

2 提出資料

- ☐ (ア) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請書（様式2-2 [本様式]）
 - ☐ (イ) 共同事業体届出書兼委任状（様式3）
 - ☐ (ウ) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請にかかる誓約書（様式4）
 - ☐ (エ) 令和2年度以降、海外経済交流事業又は中小企業の海外ビジネス支援を目的とした事業（海外企業との商談会開催、海外見本市出展支援など）を履行した実績（ただし、履行中のものを除く。）を有すること。なお、実績における契約書及び仕様書等（参加資格条件について確認できる資料）の写しを添付すること。（様式5）
 - ☐ (オ) 情報セキュリティー・ポリシー及び情報管理体制に関する資料（様式自由）
 - ☐ (カ) 使用印鑑届（様式6） ※代表構成員のみ
 - ☐ (キ) 印鑑証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：原本】 ※代表構成員のみ
 - ☐ (ク) 履歴事項全部証明書（その他の団体等で法人登記がない場合は定款又はその他の規約、個人事業主の場合は住民票）【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - ☐ (ケ) 直近1ヵ年分の本店所在地の法人（個人）住民税（市区町村民税及び都道府県民税）の納税証明書【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - ☐ (コ) 消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3（その3の2、その3の3でも可））【申請時点で発行から3ヵ月以内のもの：写し可】
 - ☐ (サ) 直近1ヵ年分の貸借対照表及び損益計算書(写し)
ただし、会社設立1年未満のため当該資料がない場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）
 - ☐ (シ) 共同事業体協定書(写し)【構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されているもの】
- ※ (ウ)～(オ)及び(ク)～(サ)は、構成員となる全ての事業者について提出すること。
- ただし、(エ)については、実績を有する構成員について提出すること。
- ※ (ケ)及び(コ)は、「未納の額が無いことがわかるもの」であること。ただし、会社設立1年未満のため納税証明書が発行されない等の場合は、その旨を記載した理由書（様式自由）を提出すること。
- ※ (カ)～(サ)は、参加申請時点において、本市入札参加有資格者名簿に登録のある者については省略できるものとする（様式3に承認番号を記載すること）。

3 連絡先

所属部署名

氏 名

電話番号

FAX番号

E-mail

共同事業体届出書兼委任状

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称												
代表構成員												
所在地												
商号又は名称												
代表者職氏名						印						
大阪市入札参加資格承認番号						<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
構成員 1												
所在地												
商号又は名称												
代表者職氏名						印						
大阪市入札参加資格承認番号						<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
構成員 2												
所在地												
商号又は名称												
代表者職氏名						印						
大阪市入札参加資格承認番号						<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						

令和 8 年度ビジネスパートナー都市等交流事業業務委託の公募型企画競争方式（プロポーザル方式）に参加するため、以上のとおり共同事業体を結成し、以下の権限を代表構成員に委任します。

なお、代表構成員は各構成員を取りまとめ、公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加にかかる一切の責任を負うとともに、受注者に選定された場合は、業務の遂行及びこれに伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、一切の責任を負うものとします。

(委任事項)

- 1 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）の参加申請に関する事項
- 2 契約の締結に関する事項
- 3 経費の請求受領に関する事項
- 4 その他応募に必要な事項

※共同事業体の構成団体の数が 3 者を超える場合は、本様式に準じて様式を作成してください。

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請にかかる誓約書

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

印

令和8年度ビジネスパートナー都市等交流事業業務委託の公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

（誓約事項）

- ・ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ・ 直近1ヵ年において、本店所在地の法人（個人）住民税（市区町村民税及び都道府県民税）、消費税及び地方消費税を完納していること。
- ・ 企画提案時において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。
- ・ 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと。
- ・ 参加申請書の提出時点において、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされた者でないこと。
- ・ 令和2年度以降、海外経済交流事業又は中小企業の海外ビジネス支援を目的とした事業（海外企業との商談会開催、海外見本市出展支援など）を履行した実績（ただし、履行中のものを除く。）を有すること。
- ・ 適切な情報セキュリティー・ポリシー及び情報管理体制が整備されていること。
- ・ 2つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、上記に加え、次の事項も誓約すること。

（1）構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者であること。

（2）参加申請以後における、代表者及び構成員の変更は原則として認めない。

（3）代表者とならない構成員にあっては、代表者に代表権を委任する旨が記載されている委任状を提出すること。

（4）参加申請時に共同事業体の協定書の写しを併せて提出すること。なお、協定書には、構成員の役割分担及び活動割合が詳細かつ明確に記載されていること。

（5）単独で参加した事業者は、共同事業体の構成員となることはできない。

（6）各構成員は、複数の共同事業体の構成員となることはできない。

- ・ 本誓約事項に相違があった場合は、公募型企画競争方式（プロポーザル方式）の参加資格を取り消されても異議申立てを行わないこと。

業 務 実 績 調 書

商号又は名称:

担当者:

TEL:

契約名	発注者名	契約金額(千円)	契約期間	業務の概要
			自 . .	
			至 . .	
			自 . .	
			至 . .	
			自 . .	
			至 . .	
			自 . .	
			至 . .	
			自 . .	
			至 . .	
			自 . .	
			至 . .	

- ・「業務の概要」欄には、参加資格条件に関連する事項であることが判断できるよう、明確に記載すること。
- ・参加申請者が主体的に企画、実施した業務を記載する場合は、それぞれ「契約名」を「事業名」、「発注者名」を「相手方名」、「契約金額」を「総事業費(事業予算)」、「契約期間」を「業務実施期間」として、記入例を参考に記載すること。
- ・業務実績調書に記載した業務の発注者(相手方)との契約書の写し及び仕様書等(参加資格条件について確認できる資料)の写しを添付すること。
- ・参加申請者が主体的に企画、実施した業務を記載する場合は、総事業費(事業予算)が確認できる資料を添付すること。

業 務 実 績 調 書

商号又は名称:

担当者:

TEL:

契約名	発注者名	契約金額(千円)	契約期間	業務の概要
(元請の場合) ●●業務委託	●●市●●局	XX,XXX	自 令和2年 ・ 4月 ・ 1日	欧州の製造業関連企業と●●市の中小企業の海外現地での商談会(○件)開催を受託
			至 令和3年 ・ 3月 ・ 31日	
(下請の場合) ●●業務委託	●●株式会社	XX,XXX	自 令和3年 ・ 4月 ・ 1日	英国の製造業関連企業と●●市の中小企業の海外現地での商談会(○件)開催を受託(●●市から受注した●●株式会社から再委託)
			至 令和4年 ・ 3月 ・ 31日	
(主体的に企画、実施した場合) ●●商談会	●●株式会社ほか10者	X,XXX	自 令和5年 ・ 4月 ・ 1日	東南アジアのヘルスケア関連企業と中小企業の国内での商談会(○件)を主催
			至 令和6年 ・ 3月 ・ 31日	
(主体的に企画、実施した場合) ●●見本市出展支援	①株式会社●● ②株式会社●● ③●●株式会社	XX,XXX	自 令和6年 ・ 4月 ・ 1日	香港で開催された食品関連見本市への中小企業の出展を支援
			至 令和7年 ・ 3月 ・ 31日	
			自 ・ ・	
			至 ・ ・	
			自 ・ ・	
			至 ・ ・	

- ・「業務の概要」欄には、参加資格条件に関連する事項であることが判断できるよう、明確に記載すること。
- ・参加申請者が主体的に企画、実施した業務を記載する場合は、それぞれ「契約名」を「事業名」、「発注者名」を「相手方名」、「契約金額」を「総事業費(事業予算)」、「契約期間」を「業務実施期間」として、記入例を参考に記載すること。
- ・業務実績調書に記載した業務の発注者(相手方)との契約書の写し及び仕様書等(参加資格条件について確認できる資料)の写しを添付すること。
- ・参加申請者が主体的に企画、実施した業務を記載する場合は、総事業費(事業予算)が確認できる資料を添付すること。

使 用 印 鑑 届

住所又は本店所在地	
フリガナ	
商号又は名称	
フリガナ	
氏名又は代表者氏名	
支店又は営業所所在地	
フリガナ	
契約上の受任者 (役職氏名)	
電話番号	
押 印 欄	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 150px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">実 印</div> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; margin-top: 5px;"></div> </div> <div style="margin-top: 10px;">法務局・市区町村長の 証明した代表者・本人 の印鑑</div>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 150px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">使 用 印</div> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; margin-top: 5px;"></div> </div> <div style="margin-top: 10px;">社印は使用しないこと (役職名又は氏名等が 表示されたものに限 る)</div>

使用印は、令和 8 年度ビジネスパートナー都市等交流事業業務委託の公募型企画競争方式（プロポーザル方式）参加申請にかかる誓約、契約の締結・変更・解除並びに事業にかかる各種報告及び申請・届出に使用します。

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）企画提案書（単独法人等用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

住所又は事務所所在地

（ フ リ ガ ナ ）
商 号 又 は 名 称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型企画競争方式（プロポーザル方式）の企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

令和 8 年度ビジネスパートナー都市等交流事業業務委託

2 関係書類

☐ (ア) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）企画提案書（様式 7 - 1 [本様式]）

☐ (イ) 以下の項目が記載された提案書

仕様書の内容を踏まえ、以下の項目が記載された提案書（A 4 判片面印刷 40 ページまで。表紙や目次も制限ページ数に含む。）で作成することとし、ページ番号を付すること。図や写真等の使用も可とするが、主要な文字の大きさ（ポイント数）は 10 ポイント以上とする。また、文書を補完するための最小限のイメージ図・イラスト等の使用、多色刷りを可とするが、用紙本体に対する加工は、印刷・記入以外すべて禁止とする。インデックスや付箋の貼付、ホチキス留めや製本等は行わないこと。

①企画提案の概要

②本業務の実施方針

③本業務の実施スケジュール

④本業務の具体的な事業内容

☐ (ウ) 経費内訳書（様式自由）

☐ (エ) 業務実施人員体制表（様式自由）

☐ (オ) 配置予定スタッフの経歴・従事業務調書（様式 8）

☐ (カ) 海外展開サポーター配置予定について（様式 9）

(様式 7 - 2)

公募型企画競争方式（プロポーザル方式）企画提案書（共同事業体用）

令和 年 月 日

大阪市経済戦略局長 様

共同事業体名称
（代表構成員）
住所又は事務所所在地

（フリガナ）
商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次の案件にかかる公募型企画競争方式（プロポーザル方式）の企画提案にかかり、関係書類を添えて提出します。

記

1 案件名称

令和 8 年度ビジネスパートナー都市等交流事業業務委託

2 関係書類

☐ (ア) 公募型企画競争方式（プロポーザル方式）企画提案書（様式 7 - 2 [本様式]）

☐ (イ) 以下の項目が記載された提案書

仕様書の内容を踏まえ、以下の項目が記載された提案書（A 4 判片面印刷 40 ページまで。表紙や目次も制限ページ数に含む。）で作成することとし、ページ番号を付すること。図や写真等の使用も可とするが、主要な文字の大きさ（ポイント数）は 10 ポイント以上とする。また、文書を補完するための最小限のイメージ図・イラスト等の使用、多色刷りを可とするが、用紙本体に対する加工は、印刷・記入以外すべて禁止とする。インデックスや付箋の貼付、ホチキス留めや製本等は行わないこと。

- ①企画提案の概要
- ②本業務の実施方針
- ③本業務の実施スケジュール
- ④本業務の具体的な事業内容

☐ (ウ) 経費内訳書（様式自由）

☐ (エ) 業務実施人員体制表（様式自由）

☐ (オ) 配置予定スタッフの経歴・従事業務調書（様式 8）

☐ (カ) 海外展開サポーター配置予定について（様式 9）

■ 配置予定スタッフの経歴・従事業務調書

氏 名		業務経験年数	年
会社名・所属・役職			
予定する役割	管理責任者 ・ 担当スタッフ		
専門分野 (得意分野)			
担当する業務分野			
業務に関連する所有資格（資格の種類、部門、取得年月日）			
職歴・業務経歴等			
同種又は類似業務実施経験等、本事業に従事するにあたっての強み			

※業務実施人員体制表（様式自由）に記載された配置予定スタッフごとに、それぞれ作成してください。

※業務経歴については、本業務と同種または類似業務等を中心に記入してください。

■海外展開サポーター配置予定について

氏名	会社名・ 所属・役職	業種	担当地域/ 産業分野	雇用又は 使用の形態
選定理由：				

氏名	会社名・ 所属・役職	業種	担当地域/ 産業分野	雇用又は 使用の形態
選定理由：				

氏名	会社名・ 所属・役職	業種	担当地域/ 産業分野	雇用又は 使用の形態
選定理由：				

氏名	会社名・ 所属・役職	業種	担当地域/ 産業分野	雇用又は 使用の形態
選定理由：				

氏名	会社名・ 所属・役職	業種	担当地域/ 産業分野	雇用又は 使用の形態
選定理由：				

※海外展開サポーターが確定していない場合は、配置を予定している者の条件と、配置の可能性について、
できるかぎり具体的に記載してください。